

# 令和6年度鳥取県パートナー県政推進会議の開催結果について

令和6年12月17日

県民課

「県政は県民のパートナー・地域のパートナー」であることを原点として平成25年に制定した鳥取県民参画基本条例の基本理念に基づき、県政への県民意見の反映や県民と県政との協働のあり方について議論を深め、施策の改善を検討するため、令和6年度鳥取県パートナー県政推進会議を開催しました。

- 1 開催日 令和6年12月14日（土）午前10時から正午まで
- 2 場所 災害対策本部室、中部総合事務所災害対策室、西部総合事務所災害対策室
- 3 出席者 委員17名（名簿のとおり）、知事、地域社会振興部長
- 4 テーマ 地域の人材を活かしたふるさとづくり
- 5 主な意見等



## (1) 地域・人づくり関連

- ・地域の人材を活用するためには、人材を発掘するための様々なネットワークやその広がりが必要。人口最小県の鳥取県だが、人と人の交わりである「人交」は増やせると思う。
- ・全ての会社で女性が働きやすいとは言えない。女性の働く環境をもっと整えないといけない。
- ・同世代だけでなく、世代を超えた縦のつながりを大事にした取組が必要ではないか。
- ・地域の方の無償の奉仕に対して、褒賞のような形で報いてあげれば励みになり、後継者の人材確保に繋がるのではないか。
- ・災害では、要支援者側になることもあれば支援者側になることもある。その両方があるということ認識して、日頃から災害に向き合う必要がある。
- ・今の地域づくりは、課題探しだけでなく、「いいところ」を更に伸ばすようにして住民が誇りをもって生活できることがベースにあるべき。
- ・高校の始業時間を汽車の時間に合わせて変えてほしい。
- ・駅周辺にもっと自習室を増やして高校生が学びやすい環境にしてほしい。また、鳥取駅の構内にベンチがほとんどないので、帰宅の汽車待ちなどが不便である。
- ・地域交通について、高校生以下の生活スタイルに沿った流動的で利便性の高いものにすることが重要だと思う。
- ・鳥取県は、外国人向けの無料日本語教室や他国との交流イベントもたくさんありとてもよい。

## (2) 経済関連

- ・児童生徒が早期に地元で優良な製造業者があることを知り、また、鳥取県でもやりがいがあり豊かに働けることをもっとアピールしてイメージを変えていけば、地元就職の動機付けになるのではないか。
- ・今後10年間で農業の世代交代が一気に進み、スムーズな事業継承が難しくなるため、県で起爆剤的な施策が打てれば、鳥取県がモデルケースとして全国にも発信できる。
- ・雇用の確保が企業の最大の責務と考えており、社員が多様な働き方ができるように様々な取組を行っている。結果、若者の早期離職が減ったり、地域等の活動に積極的に参加したりする社員も出てきたので、引き続き県にサポートしてほしい。

## 6 知事のコメント

- ・人材をしっかりとこのふるさとの中で確保していき、その人たちが活躍できる環境を作ることが大事ということが今日の皆様のお話に共通していた。
- ・必要な人が必要なときに必要な情報を得て、その地域の活動や、或いは皆さんの人生、これを豊かにして、皆さんのそうした活躍で、世の中が変わっていく、良くなっていく、幸せの数が増えていくと思う。
- ・今日のご意見を県政にしっかりと生かして参りたい。

## 7 今後の予定

- ・令和6年12月中旬 各部局へ委員意見の伝達、対応方針作成
- ・令和7年2月上旬 令和7年度当初予算への反映状況をとりまとめ
- ・令和7年3月 各委員にとりまとめ結果を送付